

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

124

がん検診個別勸奨事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん検診個別勸奨事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成25年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) がんによる死亡率を減少を目的とし、早期発見のためがん検診受診を向上させるために、市民への勸奨を行う。		全体事業概要 和歌山市が実施する各種がん検診の受診勸奨を対象者へ個別通知する。 個別通知以外には再勸奨通知 メディアを利用した広報などを実施			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
40歳～69歳の市民にがん検診案内の個別勸奨通知を送付する。		40歳～69歳の市民にがん検診案内の個別勸奨通知を送付する。	40歳～69歳のうち5歳刻みの年齢の市民にがん検診案内の個別勸奨通知を送付する。	40歳～69歳のうち5歳刻みの年齢の市民にがん検診案内の個別勸奨通知を送付する。	40歳～69歳のうち5歳刻みの年齢の市民にがん検診案内の個別勸奨通知を送付する。	
子宮頸がんについては21歳～69歳の女性の方にも送付		子宮頸がんについては21歳～69歳の女性の方にも送付	子宮頸がん(21歳～69歳)一部の方には再勸奨通知 メディア等の広告を利用した受診勸奨	子宮頸がん(21歳～69歳)一部の方には再勸奨通知 メディア等の広告を利用した受診勸奨	子宮頸がん(21歳～69歳)一部の方には再勸奨通知 メディア等の広告を利用した受診勸奨	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,911	15,168	18,244	16,561	9,307	6,584	8,657	0	8,657	0
伸び率(%)	1.4%	7.5%	1.9%	9.2%	△49%	△60.2%	△7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	3,259	3,350	3,430	3,677	4,076	4,236	0	4,236
	正規職員以外	0	751	700	350	348	221	299	0	299
	小計	0	4,010	4,050	3,780	4,025	4,297	4,535	0	4,535
国庫支出金	0	0	9,122	9,103	1,862	2,179	2,178	0	2,178	0
県支出金	17,911	15,167	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	1	9,122	7,458	7,445	4,405	6,479	0	6,479	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.41	0.42	0.43	0.46	0.51	0.53	0.00	0.53
	正規職員以外	0.00	0.28	0.28	0.14	0.14	0.19	0.00	0.19	0.00
主な予算内訳	通信運搬費3,717千円、広告料1,080千円、封入等業務委託料4,397千円 等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	個別勸奨通知送付数	人	目標値					
			実績値	191973	189710	41349		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標	がん検診受診率 各がん検診参照	%	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康増進を行うために二次予防は大きな役割を担っている。 市民の方々に「自分の健康は自分で守る」との意識の向上を推進していきたい。
見直し・改善内容	健康に対する意識の向上に努めたい